

# 私立学校振興対策の推進



資一総務1  
総務課  
内線3114

事業のねらい

27年度予算額 5,207,639千円※  
(26年度予算額 5,382,926千円)

○ 学校法人の経営の健全化

○ 保護者の授業料負担の軽減

## 私学経営安定事業

○私立学校振興補助金

3,513,497千円

学校法人の人件費等の経常的経費に対して助成

### 私立学校振興補助金

生徒・児童・園児1人当たりの学校への補助単価	
高等学校（全日制・定時制）	320,000円
高等学校（通信制）	68,000円
中学校（中等教育学校（前期課程）を含む）	269,000円
小学校	260,000円
幼稚園	168,000円 ※
※幼稚園は対前年度比2,000円増	



学校



生徒

## 保護者負担軽減補助事業

○私立高等学校特別修学補助金（県費）

192,504千円

保護者の所得により高校が授業料を減免した場合に助成

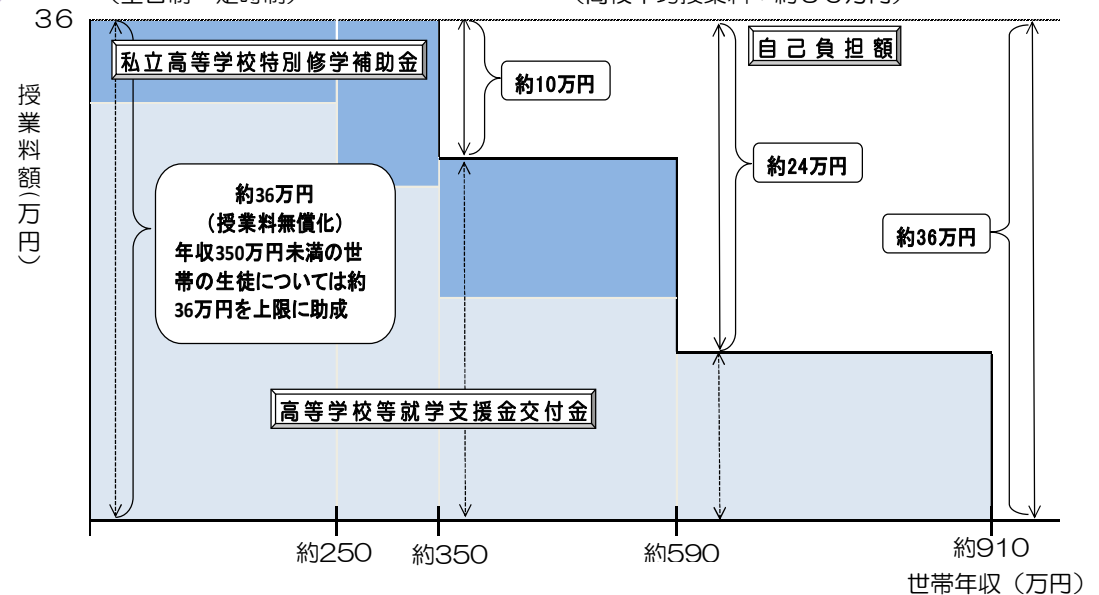
○高等学校等就学支援金交付金（国庫）

1,200,712千円

私立高校等に在籍する生徒に一定額を助成

### 保護者の年収別生徒1人当たりの補助単価

（全日制・定時制） （高校平均授業料：約36万円）



※27年度から実施される子ども・子育て支援新制度移行に伴う予算組替えにより予算が減少しています。

平成27年度当初予算:551,500千円  
(平成26年度当初予算:530,000千円)

# 自治振興交付金の拡大・充実

資-総務2  
市町振興課  
内線3230

自治振興交付金とは

市町が50メニューの中から自由に事業選択し、市町の判断で事業内容の変更やメニュー間の流用、交付決定前の事前の事業着手が可能な交付金。

市町からの  
改善の意見

自治振興交付金の総額を増額してほしい。  
地域の課題にきめ細かく対応可能な事業を追加してほしい。

等

市町から強い要望があった自治振興交付金の増額を、平成21年度の制度創設以来初めて実現。  
5億3,000万円 + 2,150万円 → 5億5,150万円

## 見直しの具体的な内容

### 新規メニューの追加(人口減少社会対応市町提案事業)

趣旨	市町提案型で地域課題に応じた自由な施策展開を可能とする事業を創設する。特に、市町同士が連携する圏域での取組を強力に支援。
特色	随時、市町からの提案を受け付けることで、年度途中で新たに生じた課題にも柔軟に対応。
対象となる経費の内容	新規・拡充事業で、「若者がとどまる」、「外から移り住む」ことにつながる施策。 市町単独事業 → 1市町100万円を上限に支援 市町同士連携して行う事業 → 1市町150万円を上限に支援
施策例	・民間と行政の協働による空き家対策 ・都市からの移住を促す体験型交流事業 ・地域資源を活かした起業支援 等

補助対象となる事業や要件を示すのではなく、市町から自由に提案いただいた創意と工夫のある事業を支援しようとするもの。

### 算入額の割落としの廃止

交付金対象の50事業中33事業は算入額の割落としをしていたが、この割落としを廃止する。

市町の声にこたえて、より自由度の高い交付金を実現。